

原発事故 1 周年にあたって政府に要求する（声明）

東日本大震災と福島第 1 原発事故が発生した昨年 3 月 11 日から 1 年が経ちました。未曾有の地震と津波の被害を受けた被災地では、復興へ向けた懸命の努力が続けられています。

福島原発事故では、メルトダウンした 3 基を含め合計 4 基が同時に重大事故を起こすという人類史上最悪の事態が引き起こされました。1 年後の現在、政府が宣言した「収束」にはほど遠く、今なお放射性物質が放出され続け、放射能汚染は多くの国民を苦しめています。

今後、事故原発を廃炉にするまでに少なくとも 40 年以上はかかると言われ、大量に出た放射性物質の減少は、さらに気の遠くなるような長い年月がかかります。しかも、高濃度放射線汚染物質の最終処分場の確保や処理方法の確立の見通しが全くつかないままで、稼働すればするほど、汚染物質が溜まり続けるという異常事態が、さらに長期間続いてしまうのです。

放出放射能は、福島の広範囲な人々に避難を強いて、生活と仕事を地域ごと崩壊させています。また、東北・関東地方をはじめ広範な地域に及ぶ放射能による土壌汚染、農畜産物の汚染、そして住環境の汚染は、長期にわたる被曝環境を人々に強い続けます。特に、放射線感受性が高いと言われている子どもたちへの将来の健康影響は心配であり、事態は深刻です。

原発事故は、自然災害とは明確に異なる災害史上最悪の被害を引き起こしています。福島県民をはじめとする国民の生命と健康、生活と産業を守るために、徹底した除染と賠償、放射線対策・安全な食料確保など、原発事故によるあらゆる被害の拡大防止と対策の強化が必要です。

この事故は、地震大国・津波大国の日本に、安全神話で国民を欺きながら、54 基もの原発を集中立地させてきた歴代政府・経済界・原発推進学者たちによる原発依存社会と、営利優先・経済優先の社会のあり方そのものを根底から問い直せと、私たちに迫っています。脱原発一すなわち原発依存からの脱却の声は、国民世論の多数を占めており、原発事故による放射線被ばくとの長い闘いととも、原発も核兵器もない日本をつくれと、日本政府に求めています。

核戦争に反対する医師の会として、以下のことを政府に要求し、その実現に向けて活動を強める事を宣言するものです。

記

1. 「収束宣言」を撤回すること。安全・健康無視、経済優先の政治的「再稼働」は止めること。
2. 放射線被害から子ども・地域住民・原発労働者の健康を守ること。
 - (1) 特措法の実効性ある施行を国と東京電力、自治体は行うこと。
 - (2) 除染、食の安全確保などの放射線対策を国と東京電力、自治体は総力を挙げて取り組むこと。
 - (3) 国と東京電力の責任で福島の子どもの医療費をゼロにすること。さらに、放射線汚染地域住民の生涯にわたる健康管理を行い、健康被害を受けた国民の医療を保障すること。
 - (4) 原発労働者の法令遵守による健康管理・放射線対策を強化すること。
 - (5) 福島県民・避難住民の生活と生業を保障すること。
 - (6) 原発事故によって生じたすべての損害を、国と東京電力の責任で速やかに賠償すること。
3. 国として脱原発を宣言し、放射線被ばく対策を徹底しつつ、エネルギー政策の転換を行うこと。

以上

2012 年 3 月

核戦争に反対する医師の会（PANW）
代表世話人 児嶋 徹
代表世話人 中川武夫
代表世話人 山上紘志